

事業継続計画（BCP）に対する京都府企業の意識調査（2024 年）

企業の BCP『策定意向』、3 年ぶりに 5 割を下回る

～ スキル・人手・時間の 3 要素が BCP 策定のハードル ～

2024 年 1 月、能登半島地震や羽田空港における航空機事故などが発生し、自然災害への備えやヒューマンエラーを予防する対策などが改めて見直されるきっかけとなっている。また、大手メーカーでは、品質不正をきっかけに生産停止を余儀なくされるなど、コンプライアンス違反が経営に与える影響は大きくなっている。

その他にも、サイバー攻撃や感染症拡大、地政学的リスクなど、広範囲にわたる経営上のリスクは高まっており、企業には危機管理（リスク発生に備えた準備）が強く求められている。

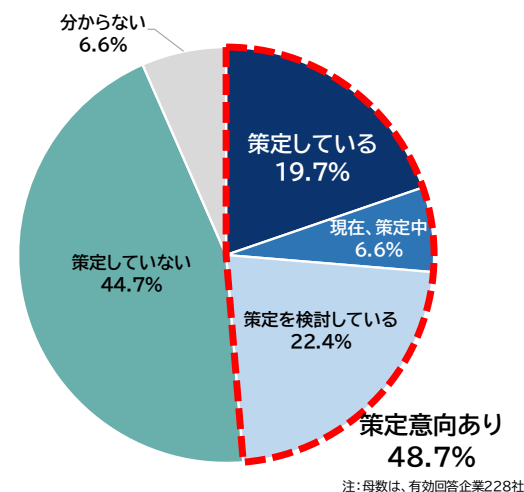
BCP 対策はこれまでは各企業にある程度ゆだねられていたが、2024 年 4 月には介護事業者には BCP 対策が義務づけられるなど、一部の業界では必須条件となりつつある。企業規模を問わず、策定だけでなく有事における着実な実行に向けた事前準備も重要視されていると言えよう。

そこで、帝国データバンクは、事業継続計画（BCP）に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 5 月調査とともにを行った。

※ 調査期間は 2024 年 5 月 20 日～31 日、調査対象は京都府 578 社で、有効回答企業数は 228 社（回答率 39.4%）。

なお、事業継続計画（BCP）に関する調査は 2016 年以降、毎年実施し、今回で 9 回目

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している



調査結果（要旨）

1. BCP 策定率は 19.7%と過去最高となったものの、BCP『策定意向あり』は 48.7%で 3 年ぶりに 5 割を下回った
2. 事業継続に対して想定するリスク、「自然災害」が 7 割弱でトップ
3. リスクへの備え、「情報システムのバックアップ」や「従業員の安否確認手段の整備」が上位に
4. BCP を策定しない理由、「スキル」「人手」「時間」の 3 要素がハードルに

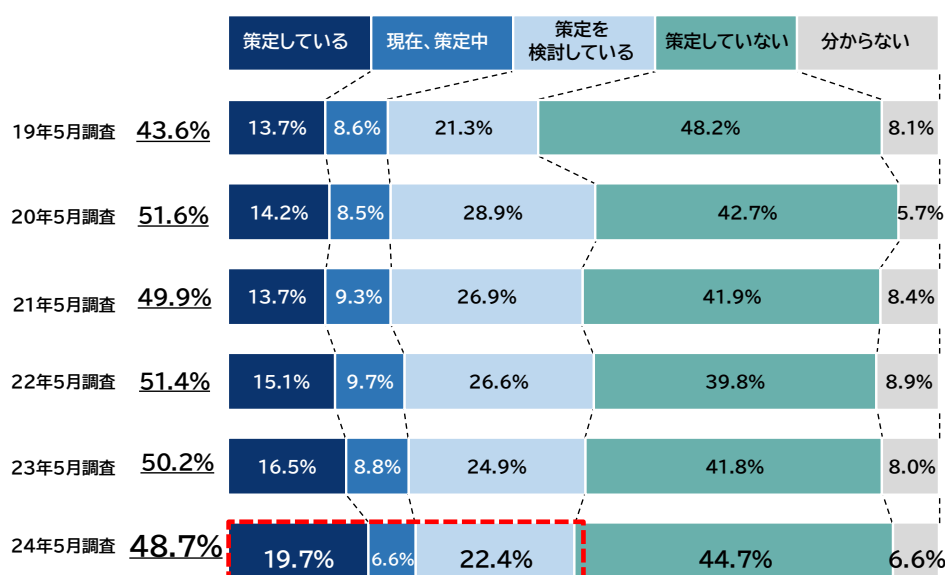
1. 企業のBCP『策定意向』は3年ぶりに5割を下回る、約2割の企業でBCPを策定済

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は 19.7% となった。前回調査（2023 年 5 月）から 3.2 ポイント上昇し、過去最高となった。

一方、「現在、策定中」（6.6%、前年比 2.2 ポイント減）と、「策定を検討している」（22.4%、同 2.5 ポイント減）は減少し、『策定意向あり』とする企業（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）は 48.7%（同 1.5 ポイント減）となり、3 年ぶりに 5 割を下回った。

BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 32.4%（前年比 5.4 ポイント減）、「中小企業」が 17.5%（同 4.8 ポイント増）となった。前年まで上昇が続いていた「大企業」が低下した一方で、「中小企業」は増加となった。「大企業」と「中小企業」の規模間格差は 14.9 ポイントと前年（25.1 ポイント）に比べて約 10 ポイント縮小した。

■事業継続計画（BCP）の策定状況



注1: 下線の値は『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

■事業継続計画（BCP）の策定状況

（構成比%、カッコ内社数）

	策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分からない	合計
全国	19.8 (2,257)	7.3 (836)	22.9 (2,612)	41.8 (4,773)	8.2 (932)	(11,410)
京都	19.7 (45)	6.6 (15)	22.4 (51)	44.7 (102)	6.6 (15)	(228)
大企業	32.4 (11)	20.6 (7)	26.5 (9)	14.7 (5)	5.9 (2)	(34)
中小企業	17.5 (34)	4.1 (8)	21.6 (42)	50.0 (97)	6.7 (13)	(194)
うち小規模	11.7 (9)	2.6 (2)	19.5 (15)	61.0 (47)	5.2 (4)	(77)

注1: 網掛けは、京都全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業228社

一方、BCP を「策定していない」企業は 44.7% (同 2.9 ポイント増) と 4 割を超え、2 年連続で増加となった。「大企業」で BCP を「策定していない」企業は 14.7%にとどまったのに対し、「中小企業」では 50.0%、特に「中小企業」のうち「小規模企業」は 61.0%と 6 割を超える。

「中小企業」でも BCP 策定に取り組む企業が増加しているが、策定が遅れている企業もまだまだ多く、二極化が進んでいると言える。

2. 事業継続に対して想定するリスク、「自然災害」が 7 割弱でトップ

BCP について『策定意向あり』とする企業に対して、事業継続が困難になると想定されるリスクについて尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 65.8%となり、最も高かった (複数回答、以下同)。「自然災害」は昨年と比べると低下したが、大企業で 7 割超、中小企業でも 6 割超といずれの規模でも 1 位となった。

■事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

		(%)							
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年5月		
							全体	大企業	中小企業
1	自然災害(地震、風水害、噴火など)	70.9	70.9	84.1	71.4	71.2	65.8	70.4	64.3
2	情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	27.9	34.6	32.7	36.1	34.4	44.1	66.7	36.9
3	火災・爆発事故	41.9	27.6	35.4	39.8	31.2	43.2	44.4	42.9
4	設備の故障	39.5	33.9	36.3	41.4	42.4	41.4	33.3	44.0
4	感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	30.2	70.9	64.6	48.1	43.2	41.4	51.9	38.1
6	インフラ(電気・水道・ガスなどの寸断)	—	—	—	—	—	36.9	40.7	35.7
7	取引先の被災	33.7	35.4	29.2	33.1	28.0	30.6	18.5	34.5
8	自社業務管理システムの不具合・故障	36.0	21.3	27.4	33.1	29.6	29.7	33.3	28.6
9	物流(サプライチェーン)の混乱	33.7	35.4	18.6	26.3	31.2	28.8	44.4	23.8
10	取引先の倒産・廃業	31.4	44.1	44.2	27.1	20.8	26.1	22.2	27.4
11	製品の事故	18.6	19.7	17.7	15.0	16.8	19.8	22.2	19.0
11	経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	19.8	22.8	21.2	16.5	19.2	19.8	11.1	22.6
13	コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	26.7	25.2	25.7	27.1	21.6	18.0	29.6	14.3
14	戦争やテロ	11.6	13.4	11.5	12.8	19.2	12.6	14.8	11.9
15	環境破壊	3.5	6.3	2.7	3.8	4.8	3.6	11.1	1.2
	その他	0.0	1.6	0.0	1.5	2.4	3.6	0.0	4.8

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

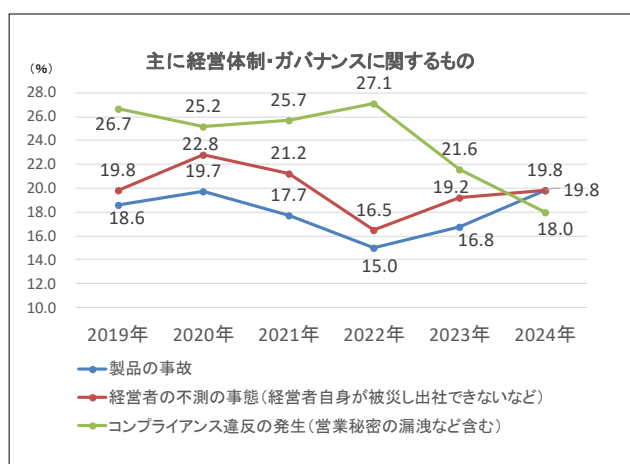
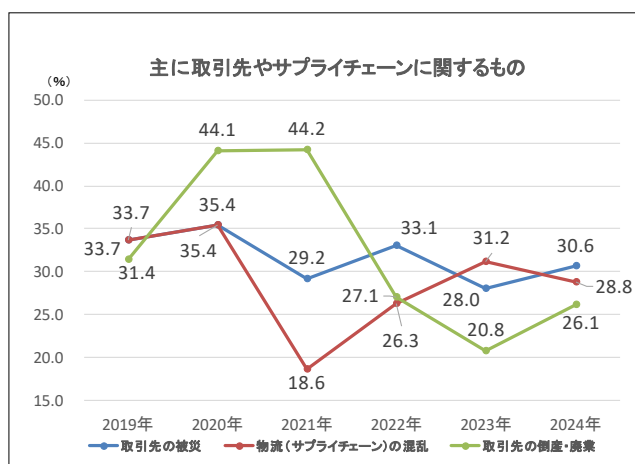
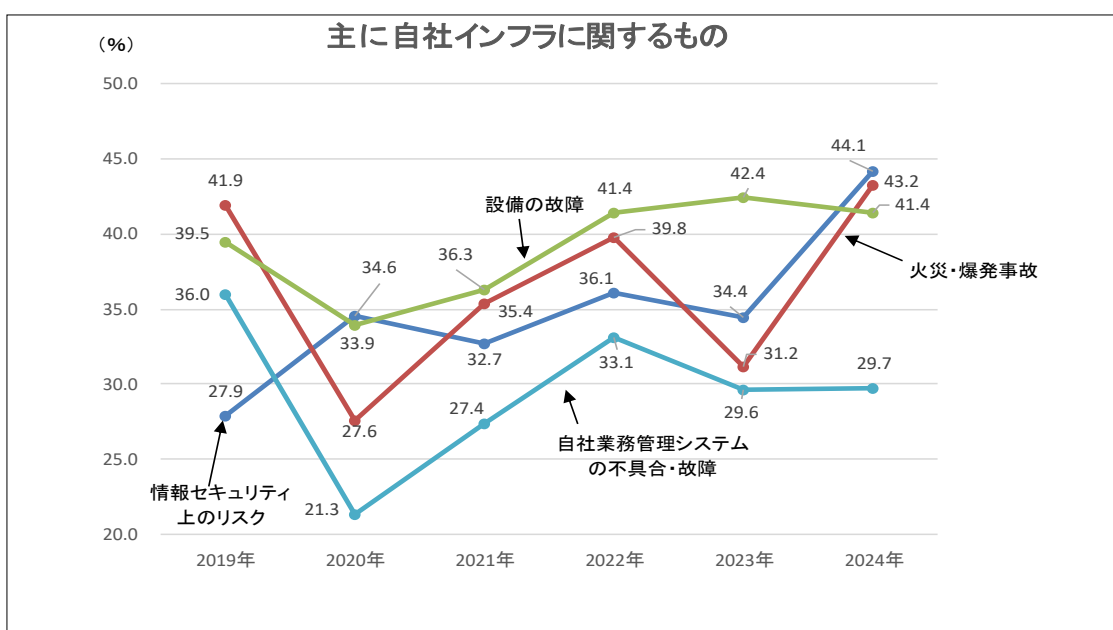
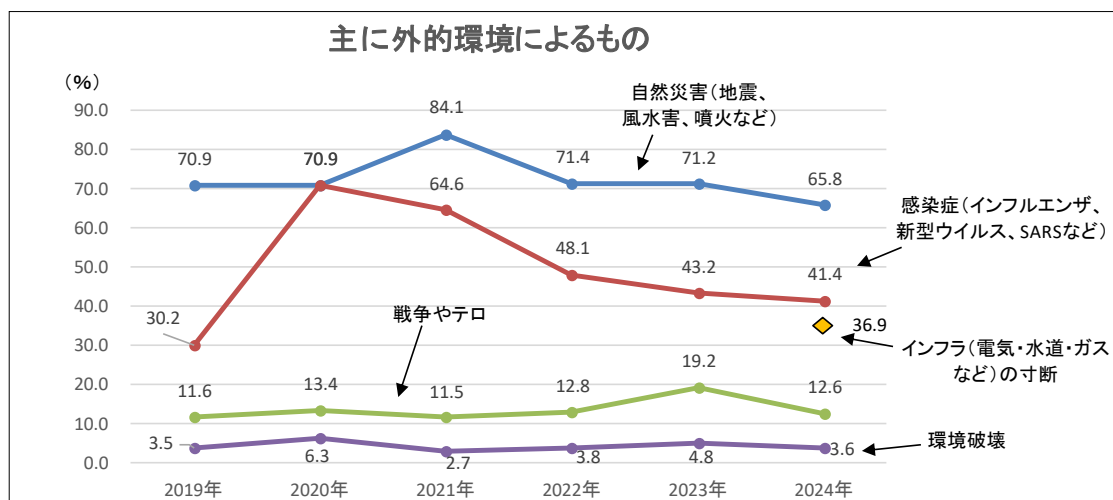
注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業111社

注3: 2019年~2023年の数値は「全体」

サイバー攻撃などの増加で「情報セキュリティ上のリスク」が前年比 9.7 ポイント上昇の 44.1% となり、「火災・爆発事故」(43.2%)、「設備の故障」(41.4%)、インフルエンザや新型コロナウイルス、SARS などの「感染症」(41.4%)、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」(36.9%) が上位に並んだ。

2023 年 5 月に新型コロナウイルスが感染症法上の 5 類に移行し「感染症」は 4 年連続低下したが、「取引先の被災」(30.6%、前年比 2.6 ポイント増)、「取引先の倒産・廃業」(26.1%、同 5.3 ポイント増) など、取引先の経営状況を懸念する様子が見え始める。

■事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）



3. 人的資源や企業資産の保護を中心とした備えを行う

BCP について『策定意向あり』とする企業に対して、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「情報システムのバックアップ」(66.7%、前年比 15.5 ポイント増)と 7 割近くにのぼり大幅に増加した（複数回答、以下同）。以下、「従業員の安否確認手段の整備」(65.8%、同 5.8 ポイント増)、「災害保険への加入」(49.5%、同 13.5 ポイント増)、「調達先・仕入先の分散」(46.8%、同 10.0 ポイント増)などが続いた。「2. 事業継続に対して想定するリスク」で上位となった「情報セキュリティ上のリスク」「取引先の被災」「取引先の倒産・廃業」に関連する項目が上位を占めた。また、前年は 10%前後だった「業務の復旧訓練」(18.0%)、「事業中断時の資金計画策定」(17.1%)が大幅増となった。

これまで BCP を策定することに重点を置いていた企業が、より実践的で実行力のあるものにしようとしていることが窺える。また、新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックや大地震の発生などで長期間にわたって経済活動が停滞する事例も出ているため、資金面の対策を重視する企業もみられる。

■事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討していること(複数回答)

							2024年5月		
							全体	大企業	中小企業
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年			
1	情報システムのバックアップ	62.8	55.1	51.3	49.6	51.2	66.7	85.2	60.7
2	従業員の安否確認手段の整備	68.6	62.2	70.8	64.7	60.0	65.8	74.1	63.1
3	災害保険への加入	37.2	39.4	41.6	40.6	36.0	49.5	55.6	47.6
4	調達先・仕入先の分散	46.5	47.2	34.5	41.4	36.8	46.8	51.9	45.2
5	緊急時の指揮・命令系統の構築	52.3	45.7	50.4	42.9	35.2	45.0	55.6	41.7
6	事業所の安全性確保 (建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	41.9	40.2	33.6	30.8	26.4	36.9	40.7	35.7
7	多様な働き方の制度化 (テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	—	47.2	31.0	29.3	23.2	20.7	25.9	19.0
8	生産・物流拠点の分散	26.7	27.6	21.2	24.1	23.2	18.9	25.9	16.7
8	代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	17.4	26.8	25.7	16.5	20.8	18.9	18.5	19.0
10	業務の復旧訓練	14.0	11.0	12.4	12.8	9.6	18.0	25.9	15.5
11	事業中断時の資金計画策定	17.4	22.0	22.1	16.5	10.4	17.1	14.8	17.9
12	物流手段の複数化	22.1	18.1	10.6	12.0	12.8	12.6	18.5	10.7
12	予備在庫の確保	15.1	22.0	12.4	12.8	12.8	12.6	7.4	14.3
14	代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	—	—	—	12.8	15.2	10.8	11.1	10.7
15	本社機能の移転・分散	—	—	—	—	8.0	6.3	14.8	3.6
16	生産・物流拠点の集約	—	—	2.7	4.5	4.0	3.6	3.7	3.6
	その他	1.2	0.8	0.9	1.5	2.4	1.8	0.0	2.4

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業111社

注3: 2019年～2023年の数値は「全体」

4. スキル・人手・時間の 3 要素が BCP 策定のハードルに

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 40.2% でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「策定する時間を確保できない」（34.3%）、「策定する人材を確保できない」（33.3%）が続き、BCP の策定にはスキル・人手・時間の 3 要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子がうかがえた。

一方で、「中小企業」では、「必要性を感じない」が 26.8% と「大企業」より 6.8 ポイント高い結果となり、さらに従業員数「5 人以下」の企業では、64.9% と 6 割を超える企業で「必要性を感じない」と捉えていた。企業からも「規模の大きな事業所ではないため、災害時の対応について所内で周知しておく程度で問題ないと考えている」（特許事務所、中小企業）、「建設業の下請業で BCP が必要なのかわからない」（鉄骨工事業、小規模企業）といった声が聞かれた。

■ 事業継続計画（BCP）を策定していない理由（複数回答）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年5月		
						全体	大企業	中小企業
1 策定に必要なスキル・ノウハウがない	45.3	42.9	38.9	44.7	41.3	40.2	80.0	38.1
2 策定する時間を確保できない	28.4	23.8	25.3	26.2	26.9	34.3	60.0	33.0
3 策定する人材を確保できない	33.7	21.9	35.8	32.0	31.7	33.3	60.0	32.0
4 必要性を感じない	32.6	20.0	25.3	18.4	16.3	26.5	20.0	26.8
5 策定する費用を確保できない	13.7	8.6	17.9	16.5	16.3	17.6	20.0	17.5
6 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	26.3	25.7	30.5	25.2	27.9	16.7	20.0	16.5
7 自社のみ策定しても効果が期待できない	18.9	21.0	18.9	19.4	27.9	15.7	40.0	14.4
7 リスクの具体的な想定が難しい	—	22.9	14.7	18.4	17.3	15.7	0.0	16.5
9 ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	2.1	5.7	3.2	4.9	7.7	6.9	0.0	7.2
10 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.1	4.8	5.3	3.9	6.7	4.9	20.0	4.1
11 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	1.1	5.7	4.2	2.9	3.8	2.9	0.0	3.1
その他	1.1	6.7	3.2	4.9	7.7	4.9	0.0	5.2

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画（BCP）を「策定していない」企業102社

注3: 2019年～2023年の数値は「全体」

5. 都道府県別の比較

BCP を『策定意向あり』とする企業の割合は、全国トップが「高知」（68.4%）、次いで「静岡」（58.3%）、「石川」（57.7%）、「富山」「愛媛」（ともに 57.6%）が続いた。震災の記憶が新しい北陸地域、南海トラフ地震の被害が想定される地域で比較的 BCP の策定意向が高い様子がうかがえた。

近畿地方では、「和歌山」（52.8%）で 13 位、「大阪」が 50.7% で 17 位となり、「京都」（48.7%）は 24 位となった。以下、「兵庫」（46.3%）、「奈良」（44.8%）、「滋賀」（43.5%）が続いた。

まとめ

本調査の結果、BCPについて『策定している』は19.7%となり、3年連続で増加となったが、『策定意向あり』とする企業は3年ぶりに5割を下回った。

企業活動を行ううえで想定するリスクとしては、「自然災害」が7割弱と突出した。サイバー攻撃などの「情報セキュリティ上のリスク」や「火災・爆発事故」「設備の故障」といった自社インフラに関するものがいずれも4割超となった。これらのリスクに対して、企業は従業員の安否やシステムのバックアップなど人的資源や企業資産の保護を中心とした備えを行っている。

一方で、「スキル・ノウハウ」「人手」「時間」がないことを理由にBCPを策定していない企業も多く、これら3要素が大きな障壁になっている。加えて、必要性を感じないという企業も一定数存在しており、行政などからの更なる後押しによる認知度向上や理解の醸成も必要と言えよう。

近年は中国の政策変更や米中対立、ウクライナ戦争といった国際政治情勢の影響を受ける企業が増加しており、特に京都においては半導体や産業機械などを取り扱うハイテクメーカーも多く、仕入先や外注先を分散させるなど、サプライチェーンの見直しにも着手する必要があるだろう。

また、サイバー攻撃による事業中断や情報漏洩なども散見され、管理体制の不備から信用を失う可能性もはらんでいる。影響は自社だけにとどまらず、取引先など多くのステイクホルダーにも及ぶことを予見し、未然の対策をすべきだろう。

不測の事態で被害を受けた場合は、供給途絶に直面し、活用できる経営資源に大きな制限が生じる可能性が高い。その際には、限られた人材や資金などの経営資源をどこに集中投下できるかを考え、優先事項の絞り込みを迅速に行う必要がある。そのため、BCPの策定にとどまらず、着実に実行するための平時の備えのほか、経営者の的確な判断とリーダーシップが求められる。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 京都支店

担当：野田 圭祐

TEL:075-223-5111 E-mail:keisuke.noda@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。